

学校法人SBI大学

2025年度 事業報告書

1. 法人の概要

(1) 建学の精神と教育研究上の目的

SBI大学院大学は、「新産業クリエイター」を標榜するSBIグループが全面支援をして、産業育成のみならず、人材育成にも本格的に取り組むことを目指して設立されました。

本学は、高い意欲と志を有する人々に広く門戸を開放し、志あるビジネスパーソンを対象に、日本及び世界の経済・社会に活力をもたらす『有為な人材』を育成することをその活動の主眼としています。

そして、『社会の求める『あるべき人物像』の育成を見据えて、理論に裏打ちされた実践的な学問である実学と共に、実務家としての資質に欠くことのできない倫理的価値観や人間力を涵養するための徳育も重視する。そして、これらの素養の修得を図る教育を通じ、グローバルな社会においてリーダーシップを発揮できるプロフェッショナルな人材を育成することで豊かな調和ある社会の実現に寄与する。』ことを教育理念に掲げています。

この建学の精神そして教育理念に基づき、SBI大学院大学の「教育研究上の目的」は、『経営管理に関する理論と実務を融合させた教育研究を通して、高度な専門的知識、的確な判断能力、対人対応力、自己管理能力及び倫理観を備え、グローバル社会で新たな事業を創出し、持続可能な発展を実現するためのリーダーシップを発揮できる高度専門職業人を養成する。』としております。

三つのポリシー

<アドミッション・ポリシー（求める学生像）>

「教育研究上の目的」を踏まえ、次のような学生を求めています。

1. 既に起業している人、及び新たな事業の創出を目指す人。
2. 組織内で、新たな市場の開拓や新たな事業の創出を通じて、キャリアアップを目指す人。
3. グローバルな環境の中で、リーダーシップを備えた高度な職業人として活躍することを目指す人。

<カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）>

「教育研究上の目的」の達成のため、次のような方針でカリキュラムを編成しています。

経営管理に必要な知識を体系的に学修できるように、「戦略・マーケティング」、「組織・人的資源」、「金融・財務」、「経営数理・問題解決」、「企業倫理・経営思想」、「グローバル・ビジネス」の科目群を設けます。各群には、必修科目を含むコア、応用、発展の3段階で有用な科目を配置して、学修者が知識・経験に応じて必要な科目を柔軟に選択できるようにします。また、学んだことを実際の現場で実践し、他の学修者との討議を通して理解を深め、修得を図ることで、高度専門職業人に求められるコンピテンシー(行動特性)を高められるようにします。

<ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）>

2年以上在学し、かつ必修科目を含め修了に必要な単位以上を取得するとともに、以下の要件を満たす学生に対して経営管理修士(専門職)の学位を授与します。

1. 経営管理の専門分野での学術水準の理論を修得、ビジネスや経営の問題解決に応用できること。
2. 高度専門職業人に求められる主要なコンピテンシー(行動特性)を高いレベルで有していること。

(2) 学校法人の沿革

2007年12月 学校法人SBI大学 設立認可

2008年 4月 SBI大学院大学 設置

2016年 4月 学校法人SBI大学・SBI大学院大学の事務所及びキャンパスを
東京都千代田区丸の内に移転

2016年10月 SBI大学院大学金融研究所 設立

2021年 4月 学校法人SBI大学・SBI大学院大学の事務所及びキャンパスを
東京都港区六本木に移転

2021年 4月 SBI大学院大学金融研究所 再編（SBI金融経済研究所(株)に移管）

(3) 設置する学校・学部・学科等

SBI大学院大学 経営管理研究科 アントレプレナー専攻

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況（2026年5月1日現在）

入学定員：120名

収容定員：240名

現員数：304名

(5) 役員の概要

定員数、現員数、氏名 等

(2026年5月1日現在)

定員数 理事：5名～7名（現員6名） 監事：2名（現員2名）

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理事長	北尾 吉孝	非常勤	2025年 6月12日 理事就任 2025年 6月12日 理事長就任
代表業務執行理事	椎野 充昭	非常勤	2025年 6月12日 理事就任 2025年 6月12日 代表業務執行理事就任
副理事長	山崎 達雄	非常勤	2025年 6月12日 理事就任 2025年 6月12日 副理事長就任
理事	蟹瀬 誠一	非常勤	2025年 6月12日 理事就任
理事	藤原 洋	非常勤	2025年 6月12日 理事就任
理事	高田 和弘	非常勤	2025年 6月12日 理事就任
監事	太田 孝昭	非常勤	2025年 6月12日 監事就任
監事	高橋 和彦	非常勤	2025年 6月12日 監事就任

1. 役員が任務を怠ったことによって生じた損害について、役員が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、寄附行為第 58 条に定める手続きにより、役員が賠償の責任を負う額の一部を免除することができます。
2. 役員全員を被保険者とする私立学校法第 97 条第 1 項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が本学の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとなります。

(6) 評議員の概要

定員数、現員数、氏名 等

(2026年5月1日現在)

定員数 7名～9名（現員9名）

氏 名	主な現職等
藤尾 秀昭	株式会社致知出版社 代表取締役社長
白神 克巳	SBIホールディングス株式会社 執行役員
太田 智彦	SBIマネープラザ株式会社 代表取締役執行役員社長
太田 紀子	学校法人SBI大学 事務局長
増田 満	学校法人SBI大学 事務局次長
山下 さやか	学校法人SBI大学 事務局マネジャー
宮子 智子	株式会社LM&C 代表取締役
沈 俊	チュール七保険会社 スペシャリスト
坂本 一樹	大鵬薬品工業株式会社 新薬プロジェクト推進部 部長

(7) 教職員の概要 (2026年5月1日現在)

専任教員：20名

兼任教員：40名

職員：20名

(8) 内部統制システム整備

2025年3月18日開催の、学校法人SBI大学理事会において、理事の職務執行が法令・寄附行為に適合すること及び業務の適正を確保するための体制の整備に関し、基本方針を以下のとおり決定しています。

1. 経営に関する管理体制

- 1) 理事会は、定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令・寄附行為に従い、必要な事項については評議員会の意見を聴いたうえで、業務執行上の重要事項を審議・決定するとともに、理事の職務執行を監督する。
- 2) 寄附行為並びに 理事会規程及び評議員会規程に基づき、理事会及び評議員会の役割、権限及び体制を明確にし、適切な理事会及び評議員会の運営を行う。
- 3) 業務分掌及び職務権限に関する規程に基づき、業務を執行する理事の担当業務を明確化し、事業運営の適切かつ迅速な推進を図る。
- 4) 業務分掌及び職務権限に関する規程に基づき、職務分掌・決裁権限を明確にし、理事、教職員等の職務執行の適正性を確保するとともに、機動的な業務執行と有効性・効率性を高める。
- 5) 理事会、評議員会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報については、寄附行為及び文書管理規程に基づき、適切に作成、保存及び管理する。
- 6) 業務執行機関からの独立性を有する内部監査部門を設置し、業務の適正及び効率性を確保するため、業務を執行する各部の職務執行状況等を定期的に監査する。

2. リスク管理に関する体制

- 1) リスク管理に関し、体制及びリスク管理規程を整備し、役割権限、リスクの評価方法、リスク対応方法等を明確にする。
- 2) 個人情報保護方針及び個人情報保護に関する諸規程に基づき、個人情報の保護と適切な管理を行う。
- 3) 事業活動に関するリスクについては、法令及び本学の規程等に基づき、職務執行部署が自律的に管理することを基本とする。
- 4) リスクの統括管理については、法人事務局が一元的に行うとともに、内部監査部門がリスク管理を維持するために、重要リスクが漏れなく適切に管理されているかを適宜監査し、その結果について業務を執行する理事及び理事会に報告する。
- 5) 本学の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある重要リスクについては、理事会で審議し、必要に応じて対策等の必要な事項を決定する。
- 6) 災害、事故その他の緊急時に備え、対応組織や情報連絡体制等について規程等を定めるとともに、継続的な教育と定期的な訓練を実施する。
- 7) 研究活動について、内部牽制機能による研究費の適正経理、研究不正の防止及び知的財産の保護を確保するため、規程等を定めるとともに、必要な措置を講じる。
- 8) 理事会は、毎年、業務執行に関するリスクを特定し、見直すとともに、リスク管理体制についても見直しを

行う。

3. コンプライアンスに関する管理体制

- 1) 理事及び教職員が法令並びに寄附行為及び本学の規程を遵守し、確固たる倫理観をもって事業活動等を行う組織風土を高めるために、コンプライアンス規程を定める。
- 2) 本学のすべての役教職員のコンプライアンス意識の醸成と定着を推進するため、不正防止等に関わる役教職員への教育及び啓発活動を継続して実施、周知徹底を図る。
- 3) 本学の内外から匿名相談できる通報窓口を常設して、不正の未然防止を図るとともに、速やかな調査と是正を行う体制を推進する。通報窓口又は監事に対しコンプライアンスに関する相談又は違反に係る通報をしたことを理由に、不利益な取扱いを行わない。
- 4) 内部監査部門は、教職員等の職務執行状況について、コンプライアンスの観点から監査し、その結果を理事会に報告する。理事等は、当該監査結果を踏まえ、所要の改善を図る。
- 5) 法令・寄附行為違反等の行為が発見された場合には、コンプライアンス規程に従って、理事会において迅速に状況を把握するとともに、外部専門家と協力しながら適正に対応する。

4. 監査環境の整備（監事の監査業務の適正性を確保するための体制）

- 1) 監事は、監事監査規程に基づき、公平不偏の立場で監事監査を行う。
- 2) 監事は、理事会、評議員会等の重要会議への出席並びに重要書類の閲覧、審査及び質問等を通して、理事等の職務執行についての適法性、妥当性に関する監査を行う。
- 3) 監事は、理事会が決定する内部統制システムの整備について、その決議及び決定内容の適正性について監査を行う。
- 4) 監事は、重要な書類及び情報について、その整備・保存・管理及び開示の状況など、情報保存管理体制及び情報開示体制の監査を行う。
- 5) 監事の職務を補助するものとして、監事の求めに応じ、独立性を有する補助職員を配置することができる。
- 6) 補助職員は、監事の指揮命令下で業務を行い、監事以外からの指揮命令を受けないものとし、当該補助職員の異動、人事評価及び懲戒等については、監事の意見を尊重する。
- 7) 補助職員は、監事に同行して、理事会、評議員会等の重要な会議及び理事長との定期的な会合に陪席する。
- 8) 理事又は教職員等は、本学に著しい損害を与えるおそれのある事実又は法令、寄附行為その他の規程等に反する行為等を発見したときは、直ちに理事長、代表業務執行理事並びに監事に報告する。
- 9) 理事及び教職員等は、職務執行状況等について、監事が報告を求めた場合には、速やかにこれに応じる。
- 10) 理事長は、定期的に監事と会合を持つなどにより、事業の遂行と活動の健全な発展に向けて意見交換を図り、相互認識を深める。
- 11) 監事はその職務の執行について生ずる費用の前払い若しくは支出した費用の償還又は負担した債務の弁済を請求した場合には、速やかに相当額を支払う。

5. 本方針の改廃

本方針に見直しの必要性が生じた場合は、理事会の決議により改正するものとする。

(9) 会計監査人の概要

アーク有限責任監査法人 東京都新宿区西新宿一丁目23番3号

指定有限責任社員 公認会計士 長井 裕太

指定有限責任社員 公認会計士 高屋 友宏

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

2022年4月より入学定員を60名から80名、収容定員を120名から160名に変更し、更に2023年4月より入学定員を120名、収容定員を240名に変更しました。

その過程で 2024 年度のみ入学者は入学定員 120 名を割り込み 110 名となりましたが、2025 年度は 142 名、2026 年度は春学期入学定員 60 名に対し 77 名と過去最高を記録しており、落ち込みは一時的なものとなっています。

また、教育内容の更なる充実と学修環境の高度化を目的として、2026 年度秋学期入学者より授業料 120,000 円（2 年次合計）、IT 教材費 30,000 円（1 学期あたり）の値上げを決定いたしました。2026 年度春学期の入学者が過去最高を記録したのは、授業料改定前という要因も考えられるため、より積極的な学生募集を行うと共に、引き続きオンラインツールを利用した教育の価値や質の向上の更なる追求と他校との差別化を図るために、本学の特長やブランディングの確立に注力していくことが求められています。

加えて、進化の目覚ましい生成 AI については、学生の指導・学修支援の場面のみならず、職員の業務においても積極的に活用し、教育の質の向上と業務の高度化・効率化を同時に推進しています。

なお、本学は開学以来、機関別認証評価として「日本高等教育評価機構」、分野別認証評価として「ABEST21」の2つの認証評価機関の評価を受審しております。直近では、2022年3月に日本高等教育評価機構で適合評価、2023年3月にABEST21の適合評価を得ております。

また、2025年度はABEST21の受審が始まり、KAIZEN Reportの提出とオンラインインタビューを受審し、2026年3月に「承認」を得ました。2026年度は次のステップとして、QIS（Quality Improvement Strategy）を受審するため、引き続き注力して参ります。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

1) 財務基盤の強化

2025年度の入学者数は前述のとおり定員を充足したことにより、学納金は前年度を上回る数字となりました。また、昨年度に続きSBIグループからの寄付金は受けず運営できる財務基盤を維持しています。

なお、SBIグループからの学納金の比率は2024年度の45.1%に対し、2025年度は43.1%となっており、大きな変化はなく内外からの収入はバランスしています。今後も、より安定的で健全な財務体質を目指していきます。

2) 学生募集施策の強化

潜在的な入学希望者層へのアプローチを行うと共に、アドミッション・ポリシーを踏まえた学生の受入れを目指し、以下の3つの施策を重点課題とおき、募集活動を行いました。

[1]Webプロモーション施策の強化

[2]入試倍率の向上

[3]企業推薦の拡充

前述のとおり2025年度は定員充足、2026年度春学期の入学者数は77名と過去最高となり新規媒体への広告出稿、SNSの積極活用、講演等認知活動などの各施策の強化が寄与したと考えられます。伴って、入試倍率は1.38倍となり、2024年度の1.01倍を上回っています。なお、企業推薦の拡充は途上にあるため、引き続き強化に向けた対策が必要と考えています。

3) カリキュラムの充実

2023年度春学期、2024年度秋学期と英語を母国語とする教員が指導する、英語で履修する科目を開講しましたが、2025年度秋学期は必修科目の「組織行動学」を英語で履修する「Organizational Behavior」を開講いたしました。また、2024年度春学期に開講した「ブロックチェーン技術の社会実装（基礎編）」に続き、2025年度秋学期には「ブロックチェーン技術の社会実装（応用編）」を開講。2026年度秋学期からは必修科目として「生成AIビジネス活用概論」を設置することを決定し、ビジネススクールとしてより充実したカリキュラムになっています。

4) 教職員の充実

現在の収容定員に対する必要専任教員数は16名であるところ20名が在籍、非常勤講師は40名が在籍しています。そして、2025年10月に非常勤講師からの登用で1名の専任教員を採用しました。また、2023年度から必修科目については2名の教員が担当するよう見直しを図っておりましたが、2025年度秋学期に最後の1科目となる、「組織変革演習」について対応することで全必修科目の対応が完了します。

5) 学生の質の向上

前項の学生募集施策の強化でアドミッション・ポリシーを踏まえた出願者を獲得すると共に、カリキュラム・ポリシーに沿った教育及び研究を実施することで、ディプロマ・ポリシーに即した人材の育成及び学生の質及び学力の向上を図っております。

また、出願者数の増加に伴い、業種、職種、年齢など様々な学生が集まることで学生間の学び合いや学生会活動などコミュニケーションが活発化しており、科目の履修だけでなく、教員や修了生とのセミナー等の開催による学びの場を提供することで、質の向上に努めています。

6) 学生満足度の向上

2026年3月に実施した在校生満足度調査では93%の学生が「満足」と回答しています。この数字を維持そして向上させるために、前項のとおりカリキュラムの充実、教職員の充実を行うと共に、2025年度はe-ラーニングシステム（以下、LMS）を刷新し、ハード面を充実させました。2026年度以降も追加改修等の実施、生成AIの有料ライセンス付与等、より学修効果の高い環境の構築に尽力いたします。また、修了生の事業支援を行うことを目的とした「SBI-Uベンチャーチャレンジ制度」の利用を推進した結果、2025年度は4名の応募があり、うち1名を投資案件としてSBIインベストメント株式会社に推薦しました。

7) 学修成果の把握

修了生が修了後に社内新規事業の立ち上げを含む起業を実現したかどうかの追跡調査、及び NPS による修了生向けのサーベイを2年に1度実施しており、2025年9月のアンケートによると、回答した修了生の15%が起業しており、そのうち43%が在学中に起業していました。前述のSBI-Uベンチャーチャレンジ制度を始め、授業の聴講制度の推進などで学修の継続を支援すると共に、その成果の把握に努めています。

8) 産学協同の推進

2024年度に立ち上げた、「生成AI活用研究会」を2025年度も継続運営しました。産学協同の実績が少ない中、そこから得られた知見を教育に反映させることを推進していきます。

9) システム改修・刷新

2023年度に刷新した基幹システムについて、2024年度に続き2025年度も追加機能をリリースしました。また、前述のとおり、2025年10月にLMSを刷新し、より充実した学修環境の提供に努めました。2026年度以降も追加機能のリリースを予定しています。

10) 生成AI

2025年10月より「事業計画演習」において、本学教員の専門的知見を学習した専用モデル「成果物レビューAI」を公開しました。学生は自身のビジネスプランを本生成AIでレビューし、修正点や改善ポイントを効率的に把握することで、質の高い事業計画案を作成できるようになりました。なお、教員はこれまで成果物の基礎的な修正指導にかけていた時間を、より高度な戦略的指導に振り向けることが可能になっています。また、「組織変革演習」、及び「修論ゼミ」でも同様のレビューAIを構築し全学的な取り組みとしました。

事務局では、生成AIの利活用に加え、各種アプリとAIを連携させることで効率的かつ正確な業務遂行を推進しています。

11) 組織体制の強化

「研究科委員会」の下部組織である、「企画・運営委員会」、「教育・研究環境委員会」、「入試・教務委員会」、「FD・SD委員会」、「広報・リレーションズ委員会」、「グローバル化・産官学連携委員会」の各委員会で期初に年度目標を掲げ、定期的な実施状況の点検および期末の振り返りを行い、これらを総括する「内部質保証推進委員会」で活動状況を集約し統制することで、全学的かつスピーディーな内部質保証推進に向けた活動を継続しています。

(3) 施設等の状況

現有施設設備の所在地等の説明

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	摘要
東京都港区	校舎敷地	202.32㎡	-	-	SBIホールディングス(株)より占有許諾(賃借)している
	校舎	202.32㎡	-	-	
	建物一式	-	25,623千円	17,603千円	空調工事、照明設備、SBI大学院大学校舎テナント工事等

3. 財務の概要

(1) 2025年度決算の概要

2025年度決算について、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表を掲載しておりますが、決算の概要を事業活動収支計算書に基づき、以下の通りご説明します。

1) 教育活動収支について

収入の部では、春学期、秋学期とも入学者数が見込みを上回り、また、Pre-MBAコース、単科コースの申込み堅調だったことにより、学生生徒等納付金は514,448千円で前年度対比33,788千円増となりました。また、昨年度に続きSBIグループからの寄付金は受けずに運営しており、教育活動収入全体としては前年度比プラス36,725千円の522,598千円となりました。

支出の部では、人件費が前年度対比19,285千円増額の253,685千円、またLMSの刷新、および基

幹システムの追加機能のリース等により、教育活動支出全体としては、前年度比プラス22,570千円の452,073千円となりました。

これにより、教育活動収支差額は、前年度対比14,155千円増額の70,524千円となりました。

2) 教育活動外収支について

収入の部では、企業研修の販売を2025年度で中止し、以後はPre-MBA、単科コースに移行する施策を採ったことにより、企業研修収入は前年度比マイナス2,204千円の16,187千円となり、教育活動外収入は前年度比マイナス1,473千円の17,705千円となりました。

支出の部では、報酬委託手数料（＝教育活動外支出）が2,359千円でした。

これにより、教育活動外収支差額は、前年度対比1,050千円マイナスの、15,345千円となりました。

3) 当年度収支差額について

基本金組入前の当年度収支差額は83,065千円となり前年度対比10,221千円の増額、基本金として28,050千円を組入れ、当年度収支差額は55,015千円で前年度対比7,390千円の増額となりました。

4) 計算書類は別紙のとおりである。

貸借対照表（別紙1）

事業活動収支計算書（別紙2）

資金収支計算書（別紙3）

活動区分資金収支計算書（別紙4）

(別紙1)

貸借対照表

2026年3月31日

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	292,732	277,856	14,876
有形固定資産	30,675	33,113	△2,438
建物	17,603	19,319	△1,716
教育研究用機器備品	1,383	2,111	△728
管理用機器備品	49	155	△106
図書	11,639	11,526	113
特定資産	-	-	-
その他の固定資産	262,056	244,742	17,314
敷金	23,563	22,822	740
コンテンツ	157,108	149,668	7,439
ソフトウェア	31,062	21,825	9,236
ソフトウェア仮勘定	-	-	-
有価証券	50,195	50,195	-
長期前払金	127	229	△102
流動資産	545,109	457,410	87,699
現金預金	540,640	452,559	88,081
未収入金	3,565	3,603	△38
前払金	832	1,247	△414
仮払金	71	-	71
資 産 の 部 合 計	837,842	735,266	102,575
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	-	-	-
流動負債	191,424	171,915	19,509
未払金	38,405	34,268	4,137
前受金	149,996	134,849	15,146
預り金	2,940	2,796	143
仮受金	83	-	83
負 債 の 部 合 計	191,424	171,915	19,509
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
基本金	331,528	303,478	28,050

第1号基本金	296,528	270,478	26,050
第4号基本金	35,000	33,000	2,000
繰越収支差額	314,888	259,873	55,015
翌年度繰越収支差額	314,888	259,873	55,015
純資産の部合計	646,417	563,351	83,065
負債及び純資産の部 合計	837,842	735,266	102,575

(別紙2)

事業活動収支計算書

2025年4月1日から

2026年3月31日まで

(単位:千円)

	収入の部	事業活動	科目	予算	決算	差異		
			学生生徒等納付金	499,052	514,448	△15,395		
			手数料	4,096	5,106	△1,010		
			寄付金	150	200	△50		
			経常費等補助金	-	-	-		
			付随事業収入	-	247	△247		
			雑収入	2,800	2,595	204		
			教育活動収入計	506,099	522,598	△16,499		
	支出の部	事業活動	科目	予算	決算	差異		
				人件費	257,938	253,685	4,252	
				教育研究経費	145,397	139,149	6,248	
				管理経費	61,831	59,238	2,592	
				徴収不能額等	-	-	-	
			教育活動支出計	465,167	452,073	13,094		
教育活動収支差額				40,931	70,524	△29,593		
教育活動外収支	収入の部	事業活動	科目	予算	決算	差異		
					受取利息・配当金	757	1,518	△761
					その他の教育活動外収入	7,500	16,187	△8,687
			教育活動外収入計	8,257	17,705	△9,448		
	支出の部	事業活動	科目	予算	決算	差異		
					借入金等利息	-	-	-
					その他の教育活動外支出	1,668	2,359	△691
		教育活動外支出計	1,668	2,359	△691			
教育活動外収支差額				6,588	15,345	△8,757		
経常収支差額				47,519	85,870	△38,350		
特別収支	収入の部	事業活動	科目	予算	決算	差異		
					資産売却差額	-	-	-
					その他の特別収入	-	54	△54
			特別収入計	-	54	△54		
	支出の部	事業活動	科目	予算	決算	差異		
					資産処分差額	-	2,859	△2,859
				その他の特別支出	-	-	-	
		特別支出計	-	2,859	△2,859			
特別収支差額				-	△2,805	2,805		
【予備費】				-	-	-		
基本金組入前当年度収支差額				47,519	83,065	△35,545		

基本金組入額合計	△26,888	△28,050	1,161
当年度収支差額	20,631	55,015	△ 34,383
前年度繰越収支差額	257,876	259,873	△1,997
基本金取崩額	-	-	-
翌年度繰越収支差額	278,507	314,888	△ 36,381
(参考)			
事業活動収入計	514,356	540,358	△26,002
事業活動支出計	466,836	457,292	9,543

(別紙3)

資金収支計算書

2025年4月1日から

2026年3月31日まで

(単位：千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	499,052	514,448	△15,395
手数料収入	4,096	5,106	△1,010
寄付金収入	150	200	△50
補助金収入	-	-	-
資産売却収入	-	0	△0
付随事業・収益事業収入	7,500	16,434	△8,934
受取利息・配当金収入	757	1,518	△761
雑収入	2,800	2,595	204
借入金等収入	-	-	-
前受金収入	126,773	149,996	△23,223
その他の収入	52,438	47,524	4,913
資金収入調整勘定	△121,945	△138,415	16,469
前年度繰越支払資金	519,000	452,559	
収入の部合計	1,090,622	1,051,969	38,652
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	257,938	253,685	4,252
教育研究経費支出	134,261	127,984	6,276
管理経費支出	61,724	61,491	232
借入金等利息支出	-	-	-
借入金等返済支出	-	-	-
施設関係支出	-	-	-
設備関係支出	27,540	28,315	△774
資産運用支出	-	-	-
その他の支出	87,204	79,735	7,469
【予備費】	-		-
資金支出調整勘定	△39,615	△39,882	267
次年度繰越支払資金	561,567	540,640	20,927
支出の部合計	1,090,622	1,051,969	38,652

(別紙4)

活動区分資金収支計算書

2025年4月1日から

2026年3月31日まで

(単位：千円)

		科目		金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入		514,448
		手数料収入		5,106
		一般寄付金収入		200
		会費収入		247
		雑収入		2,595
		教育活動資金収入計		522,598
	支出	人件費支出		253,685
		教育研究経費支出		127,984
		管理経費支出		61,491
		教育活動資金支出計		443,162
			差引	79,436
		調整勘定等	18,595	
		教育活動資金収支差額	98,031	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備売却収入		0
		施設整備等活動資金収入計		0
	支出	施設関係支出		-
		設備関係支出		28,315
		施設整備等活動資金支出計		28,315
			差引	△ 28,314
			調整勘定等	-
			施設整備等活動資金収支差額	△ 28,314
		小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	69,717	

		科目	金額
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	-
		預り金受入収入	42,883
		立替金回収収入	-
		仮払金回収収入	-
		仮受金受入収入	1,036
		小計	43,920
		受取利息配当金収入	1,518
		企業研修収入	16,187
		その他の活動資金収入計	61,626
	支出	有価証券購入支出	-
		預り金支払支出	42,740
		立替金支払支出	-
		仮払金支払支出	71
		仮受金支払支出	953
		敷金支払支出	740
		小計	44,506
		その他の活動資金支出計	44,506
	差引	17,119	
	調整勘定等	1,244	
その他の活動資金収支差額	18,363		
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		88,081	
前年度繰越支払資金		452,559	
翌年度繰越支払資金		540,640	

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	本年度
固定資産	216,014	241,369	265,394	277,856	292,732
流動資産	225,497	305,785	379,036	457,410	545,109
資産の部合計	441,511	547,155	644,430	735,266	837,842
固定負債	—	—	—	—	—
流動負債	124,786	154,854	153,923	171,915	191,424
負債の部合計	124,786	154,854	153,923	171,915	191,424
基本金	221,162	248,398	278,259	303,478	331,528
繰越収支差額	95,563	143,901	212,248	259,873	314,888
純資産の部合計	316,725	392,300	490,507	563,351	646,417
負債及び純資産の部合計	441,511	547,155	644,430	735,266	837,842

② 収支計算書

ア) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

		科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	本年度
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	286,500	360,770	485,300	480,660	514,448
		手数料	3,157	3,368	3,303	3,951	5,106
		寄付金	30,380	30,080	4,250	200	200
		経常費等補助金	-	-	-	-	-
		付随事業収入	-	275	346	401	247
		雑収入	623	3	△7	659	2,595
		教育活動収入計	320,661	394,496	493,192	485,872	522,598
	事業活動支出	人件費	163,843	175,511	204,001	234,400	253,685
		教育研究経費	91,200	106,433	147,105	132,707	139,149
		管理経費	48,432	54,129	58,840	62,396	59,238
		徴収不能額等	-	-	-	-	-
教育活動支出計		303,476	336,074	409,947	429,503	452,073	
教育活動収支差額			17,185	58,421	83,245	56,369	70,524
教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	181	377	473	787	1,518
		その他の教育活動外収入	25,707	19,640	17,782	18,391	16,187
		教育活動外収入計	25,889	20,018	18,256	19,178	17,705
	事業活動支出	借入金等利息	-	-	-	-	-
		その他の教育活動外支出	3,620	2,707	2,771	2,782	2,359
		教育活動外支出計	3,620	2,707	2,771	2,782	2,359
	教育活動外収支差額			22,269	17,310	15,484	16,396
経常収支差額			39,454	75,732	98,730	72,766	85,870
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	-	-	△45	-	-
		その他の特別収入	661	17	35	78	54
		特別収入計	661	17	△9	78	54
	事業活動支出	資産処分差額	24,884	175	514	0	2,859
		その他の特別支出	-	-	-	-	-
		特別支出計	24,884	175	514	0	2,859
	特別収支差額			△24,222	△157	△524	78
基本金組入前当年度収支差額			15,231	75,575	98,206	72,844	83,065
基本金組入額合計			△9,364	△27,236	△29,860	△25,219	△28,050
当年度収支差額			5,867	48,338	68,346	47,625	55,015
前年度繰越収支差額			89,695	95,563	143,901	212,248	259,873

基本金取崩額	-	-	-	-	-
翌年度繰越収支差額	95,563	143,901	212,248	259,873	314,888
(参考)					
事業活動収入計	347,212	414,533	511,440	505,130	540,358
事業活動支出計	331,980	338,957	413,233	432,285	457,292

イ) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	本年度
学生生徒等納付金収入	286,500	360,770	485,300	480,660	514,448
手数料収入	3,157	3,368	3,303	3,951	5,106
寄付金収入	30,380	30,080	4,250	200	200
補助金収入	-	-	-	-	-
資産売却収入	45	50,000	50,007	-	0
付随事業・収益事業収入	25,707	19,915	18,129	18,792	16,434
受取利息・配当金収入	181	377	473	787	1,518
雑収入	623	0	△7	657	2,595
借入金等収入	-	-	-	-	-
前受金収入	98,620	122,955	120,315	134,849	149,996
その他の収入	34,966	31,020	34,562	48,122	47,524
資金収入調整勘定	△102,555	△100,925	△125,146	△123,918	△138,415
前年度繰越支払資金	233,209	222,350	301,525	375,319	452,559
収入の部合計	610,836	739,913	892,712	939,423	1,051,969

支出の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	本年度
人件費支出	163,843	175,511	204,001	234,400	253,685
教育研究経費支出	88,719	104,070	141,347	124,496	127,984
管理経費支出	51,905	56,717	61,492	65,058	61,491
借入金等利息支出	-	-	-	-	-
借入金等返済支出	-	-	-	-	-
施設関係支出	22,489	-	3,740	-	-
設備関係支出	11,827	27,947	26,167	20,814	28,315
資産運用支出	-	50,045	50,195	-	-
その他の支出	77,379	53,616	63,431	78,220	79,735
資金支出調整勘定	△27,678	△29,520	△32,981	△36,125	△39,882
次年度繰越支出資金	222,350	301,525	375,319	452,559	540,640
支出の部合計	610,836	739,913	892,712	939,423	1,051,969

ウ) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

		科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	本年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	286,500	360,770	485,300	480,660	514,448
		手数料収入	3,157	3,368	3,303	3,951	5,106
		一般寄付金収入	30,380	30,080	4,250	200	200
		付随事業収入	-	275	346	401	247
		雑収入	623	0	△7	657	2,595
		教育活動資金収入計	320,661	394,493	493,192	485,871	522,598
	支出	人件費支出	163,843	175,511	204,001	234,400	253,685
		教育研究経費支出	88,719	104,070	141,347	124,496	127,984
		管理経費支出	51,905	56,717	61,492	65,058	61,491
		教育活動資金支出計	304,468	336,299	406,840	423,954	443,162
	差引	16,193	58,193	86,352	61,916	79,436	
	調整勘定等	1,617	28,377	△936	18,175	18,595	
	教育活動資金収支差額	17,811	86,570	85,415	80,091	98,031	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備売却収入	45	-	7	-	0
		施設整備等活動資金収入計	45	-	7	-	0
	支出	施設関係支出	22,489	-	3,740	-	-
		設備関係支出	11,827	27,947	26,167	20,814	28,315
		施設整備等活動資金支出計	34,316	27,947	29,907	20,814	28,315
		差引	△34,271	△27,947	△29,899	△20,814	△28,314
		調整勘定等	△1,697	△719	-	-	-
		施設整備等活動資金収支差額	△35,968	△28,667	△29,899	△20,814	△28,314
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△18,157	57,903	55,515	59,276	69,717	

その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	-	50,000	50,000	-	-
		預り金受入収入	28,240	27,394	32,109	41,797	42,883
		立替金回収収入	-	-	-	-	-
		仮払金回収収入	0	200	34	2,251	-
		仮受金受入収入	20	399	113	1,882	1,036
		小計	28,260	77,994	82,257	45,931	43,920
		受取利息配当金収入	181	377	473	787	1,518
		企業研修収入	25,707	19,640	17,782	18,391	16,187
		その他の活動資金収入計	54,149	98,012	100,513	65,110	61,626
	支出	有価証券購入支出	-	50,045	50,195	-	-
		預り金支払支出	27,218	26,595	32,025	41,583	42,740
		立替金支払支出	-	-	-	-	-
		仮払金支払支出	0	200	34	2,251	71
		仮受金支払支出	20	399	113	1,882	953
		敷金支払支出	22,822	-	-	-	740
		小計	50,060	77,239	82,368	45,717	44,506
		その他の活動資金支出計	50,060	77,239	82,368	45,717	44,506
		差引	4,088	20,773	18,144	19,393	17,119
	調整勘定等	3,209	497	133	△1,430	1,244	
	その他の活動資金収支差額	7,298	21,270	18,278	17,962	18,363	
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	△10,859	79,174	73,794	77,239	88,081		
前年度繰越支払資金	233,209	222,350	301,525	375,319	452,559		
翌年度繰越支払資金	222,350	301,525	375,319	452,559	540,640		

(3) 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	本年度
事業活動収 支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	4.4	18.2	19.2	14.4	15.4
基本金組入 後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計-基本金組入額}}$	98.3	87.5	85.8	90.1	89.3
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	82.7	87.0	94.9	95.2	95.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	47.3	42.3	39.9	46.4	46.9
教育研究経 費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	26.3	25.7	28.8	26.3	25.8
管理経費比 率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	14.0	13.1	11.5	12.4	11.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	180.7	197.5	246.3	266.1	284.8
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	39.4	39.5	31.4	30.5	29.6
純資産構成 比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	71.7	71.7	76.1	76.6	77.2
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.6	99.4	99.6	99.4	99.4
教育活動収 支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	5.4	14.8	16.9	11.6	13.5

(4) その他

① 有価証券の状況

(単位：千円)

区分	銘柄	数量	貸借対照表 計上額	時価	計上科目	摘要
債券	SBIホールディングス(株) 第31回無担保社債	500,000 口	50,195	49,905	有価証券	
計			50,195	49,905		

② 関連当事者等との取引等の状況 等

会社等の名称	資本金等	取引の内容	摘 要
S B I ホールディングス株式会社	238,019,000千円	出向社員給与・教職員給与の立替、東京校舎の家賃・共益費、会議室利用料、各種ライセンス利用料等、グループ社員企業派遣授業料、新人研修等授業料、上級管理職研修授業料	出向社員給与・教職員給与の立替 198,674 千円 東京校舎の家賃・共益費 31,252 千円 会議室利用料、各種ライセンス利用料等 13,090 千円 グループ社員企業派遣授業料 46,160 千円 新人研修等授業料 40,540 千円 上級管理職研修授業料 11,650 千円
株式会社 S B I 新生銀行	178,507,000千円	グループ社員企業派遣授業料、新人研修等授業料	グループ社員企業派遣授業料 1,200 千円 新人研修等授業料 52,700 千円
株式会社 S B I 証券	54,323,000 千円	上級管理職研修授業料	上級管理職研修授業料 13,200 千円
S B I マネーブラザ株式会社	100,000 千円	上級管理職研修授業料	上級管理職研修授業料 10,450 千円
S B I インベストメント株式会社	50,000 千円	上級管理職研修授業料	上級管理職研修授業料 5,350 千円
SBI ビジネス・ソリューションズ株式会社	100,000 千円	経理システムの利用料及び経理作業に係る委託費用	経理システム利用料及び経理作業に係る委託費用 7,092 千円

以上

附属明細書

該当事項なし

以上